

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

市長公室

企画課

経営戦略室

事務事業名	企業誘致事務					
総合計画の体系	目標	3. 観光、産業振興	基本	2. 観光、商工業、企業誘致、地域支援	分野	3. 工業、企業誘致
SDGs目標	8	働きがいも経済成長も	9	産業と技術革新の基盤をつくろう	11	住み続けられるまちづくりを

1. 事業の概要(Plan)

目的	新規立地や増設を希望する企業等を市内に誘致し、雇用創出、安定した税収確保、定住人口の増加を促進する。				
内容	企業訪問、各種イベント・セミナーへの出展、ホームページやパンフレット等への情報掲載により市内の工場用地や優遇制度等のPRを行うとともに、県庁各課や産業立地東京本部、県開発公社等とも情報の共有や連携を図り、広域的に企業誘致を推進する。また、企業からの問合せに対し、誘致に向けた情報の提供・支援を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	誘致及び立地企業訪問件数	市内工業団地等へ立地を検討する企業への誘致活動			目標	5	5	5	件
					実績	10	0		
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	企業立地件数	市内における誘致企業の立地件数			目標	1	1	1	件
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	4 企画費	
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費	7,130		6,660		6,660		6,660		6,660
事業経費	160		100		100		100		100
特定財源	0		0		0		0		0
従事常勤職員数	0.85		0.80		0.80		0.80		0.80
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費	6,970		6,560		6,560		6,560		6,560

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	公益性の高い事業を展開しているため
		対象の適切性	適切	公益性の高い事業を展開しているため
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的・意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	達成できた	目標は達成することができた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	最低の経費である
総合評価	費用対効果		効果あり	大いに効果あり
	手段の妥当性		妥当	現状維持
	事業の方針		継続	現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	しもつま中央工業団地に立地する企業の工場建設に向けての各種フォローアップが必要となる。また、鯨工業団地の1区画が買戻しとなる予定のため、当該区画への企業誘致を進める必要がある。
今後の取組み	しもつま中央工業団地に立地する企業の工場建設に向けての各種フォローアップを行う。鯨工業団地の買戻しとなる区画への企業誘致を進める。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

市長公室

企画課

経営戦略室

事務事業名	下妻市開発公社の組織運営事務					
総合計画の体系	目標	3. 観光、産業振興	基本	2. 観光、商工業、企業誘致、地域支援	分野	3. 工業、企業誘致
SDGs目標	8	働きがいも経済成長も	9	産業と技術革新の基盤をつくろう	11	住み続けられるまちづくりを

1. 事業の概要(Plan)

目的	下妻市の総合開発に関連する諸計画を推進し、もって産業の活性化、雇用の創出等、市発展に寄与する。				
内容	工業用地の取得・造成・管理・処分及び斡旋、住宅用地その他公共の用に供するため必要とする用地の取得・造成・維持管理及び処分等を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
	会議の開催回数	理事会や評議員会など組織運営に関する会議の開催回数		目標	3	3	3	回	
				実績	4	4	4		
成果指標	指標名	説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
	販売した土地の面積	分譲中の工業団地及び社有地を販売した面積		目標	0	0	29	ha	
				実績	0	0	0		
予算科目	区分	款	項	目					
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額				
総事業費	4,100	6,232	6,232	6,232	6,232				
事業経費	0	0	0	0	0				
特定財源	0	0	0	0	0				
従事常勤職員数	0.50	0.76	0.76	0.76	0.76				
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
概算人件費	4,100	6,232	6,232	6,232	6,232				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	公共性の高い事業を展開しているため
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意見決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	達成できた	想定どおりの事業を展開できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり		大いに効果あり
	手段の妥当性	妥当		現状維持
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	近年、開発公社の役割、業務が増加傾向にある。予算的にも事業的にも市で担えないような業務を請け負うことが多く、業務量は増加している。
今後の取組み	しもつま中央工業団地の緑地・調整池利活用事業に取り組む。また、引き続き立地済みの企業のフォローアップを推進する。新規工業団地開発の開発・研究。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

市長公室

企画課

経営戦略室

事務事業名	包括連携協定関連事務					
総合計画の体系	目標	6.市民協働、行財政運営	基本	2.広域連携、行財政運営	分野	6.行政経営
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを				

1. 事業の概要(Plan)

目的	民間企業と包括連携を結ぶことにより、協力関係を構築し、市の活性化を図る。				
内容	民間企業との包括連携協定を締結する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市外者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	包括連携締結までの各種調整	包括連携に関する各部署調整・議会報告等を行う。		目標	1	1	1	件
				実績	0	0	0	
成果指標	指標名	説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	包括連携協定締結数	民間企業との包括連携協定を締結した回数		目標	1	1	1	件
				実績	0	0	0	
予算科目	区分	款	項	目				
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額			
総事業費	1,230	1,312	1,312	1,312	1,312			
事業経費	0	0	0	0	0			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.15	0.16	0.16	0.16	0.16			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	1,230	1,312	1,312	1,312	1,312			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	低下傾向にある	目標と成果が見えにくい
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的・意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	達成できなかった	案件がなかった
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果不十分		人件費に対し、期待した効果が得られなかった
	手段の妥当性	見直しの余地あり		在り方、見直しが必要と思われる
	事業の方針	見直しを検討		在り方、見直しが必要と思われる

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	包括連携の協定までは至るもの、その後、包括連携協定に基づく継続的な事業実施までには至っていないものが大半であることが現状である。また、現在は企画課で担当をしているが、組織編成があつたことにより、包括連携の担当部署についても検討する必要がある。
今後の取組み	引き続き、企業からの提案があった場合、目的や内容等を精査したうえで包括連携協定の締結を実施する。あわせて、包括連携の担当部署について協議を行う。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

市長公室

企画課

経営戦略室

事務事業名	工業団地造成事業					
総合計画の体系	目標	3. 観光、産業振興	基本	2. 観光、商工業、企業誘致、地域支援	分野	3. 工業、企業誘致
SDGs目標	8	働きがいも経済成長も	9	産業と技術革新の基盤をつくろう	11	住み続けられるまちづくりを

1. 事業の概要(Plan)

目的	新たな工業団地を造成し、企業を誘致することにより、雇用創出、安定した税収確保、定住人口の増加を促進する。				
内容	民有地を買収し、関係法令の許認可を取得後、各種工事を行い、インフラの整った完成された工場用地を造成する。				
種別	自治事務(任意)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	関係機関との協議	関係する法令や整備が必要となるインフラ関係に対し、関係機関と協議を行う回数		目標	10	5	5	回
成果指標	造成事業の進捗率	説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
		古沢・袋畠地区の新工業団地の令和6年12月末を完成とした進捗率		目標	60	90	100	%
予算科目	区分	款	項	目				
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額			
総事業費	9,840	9,840	8,200	8,200	8,200			
事業経費	0	0	0	0	0			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	1.20	1.20	1.00	1.00	1.00			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	9,840	9,840	8,200	8,200	8,200			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	公益性の高い事業を展開しているため
		対象の適切性	適切	公益性の高い事業を展開しているため
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	開発公社により実施している
	有効性	指標の実績	達成できた	目標は達成することができた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	経費は掛かっていない
総合評価	費用対効果	効果あり		大いに効果あり
	手段の妥当性	妥当		現状維持
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	造成工事において、工事の遅れから工期を延長するが、立地企業への土地引渡し予定期間に変更しないため、工事を完了させるよう工程管理を徹底する。
今後の取組み	遅れている工事を完了させ、土地引渡し予定期間に変更しないため、工事を完了させる。カルビーコミュニティセンターからの汚水排水整備工事等について、工業団地内の残工事をしっかりと進めて今年度中に完了させる。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

市長公室

企画課

経営戦略室

事務事業名	工業団地立地企業連絡協議会					
総合計画の体系	目標	3. 観光、産業振興	基本	2. 観光、商工業、企業誘致、地域支援	分野	3. 工業、企業誘致
SDGs目標	8	働きがいも経済成長も	9	産業と技術革新の基盤をつくろう	11	住み続けられるまちづくりを

1. 事業の概要(Plan)

目的	行政間・企業間の連携を推進し、立地企業の円滑な操業に寄与する。				
内容	立地企業の操業支援及び雇用支援を実施する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市外者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	合同企業説明会の開催(雇用支援)	立地企業の雇用支援を行うため、求職者を対象とした、合同企業説明会を実施する。			目標	1	1	1	回
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	説明会の参加申込者数	合同企業説明会参加申込者数			目標	150	150	150	人
予算科目	区分 一般会計	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 4 企画費					
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額				
総事業費	4,420	4,176	4,285	3,034	3,034				
事業経費	1,140	1,142	1,251	0	0				
特定財源	0	0	0	0	0				
従事常勤職員数	0.40	0.37	0.37	0.37	0.37				
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
概算人件費	3,280	3,034	3,034	3,034	3,034				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	人材確保が立地企業の課題となっていたため
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	企業誘致の一環を事業としているため
	有効性	指標の実績	達成できた	達成することができた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり		最小の経費で達成できた
	手段の妥当性	妥当		企業からもニーズがあるため
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	令和5年度と比較して、合同企業説明会・高校生向け企業見学バスツアーとも参加者が減少傾向にあるため、高校の進路指導担当の先生へのアプローチ方法などは工夫する必要がある。
今後の取組み	参加者・企業アンケートから運営の改善を行い、次年度開催に臨む。 企業見学バスツアーについても企画・募集方法の改善を検討しながら、引き続き実施する。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

市長公室

企画課

経営戦略室

事務事業名	市長特命事業(新たな住宅政策)					
総合計画の体系	目標	5. 都市基盤	基本	2. 社会基盤	分野	1. 住宅、宅地
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを				

1. 事業の概要(Plan)

目的	企業誘致の効果を市内定住へ繋げ、定住人口の増加を促進する。				
内容	住宅政策について、他部署と連携し、ハード・ソフトの両面から事業検討を行う。ハード事業については、住宅池造成の可能性を検討する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
	関係機関との協議	住宅政策を進めるうえでの府内、関係機関と協議を行う回数	目標	3	5	0	回	回	
			実績	4	7	1			
成果指標	指標名	説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
	幹部職員への検討結果報告回数	住宅政策の検討結果を幹部職員へ報告する回数	目標	1	1	0	回	回	
			実績	2	1	1			
予算科目	区分	款	項	目					
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額				
総事業費	3,280	2,952	0	0	0				
事業経費	0	0	0	0	0				
特定財源	0	0	0	0	0				
従事常勤職員数	0.40	0.36	0.00	0.00	0.00				
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
概算人件費	3,280	2,952	0	0	0				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	公益性の高い事業を展開しているため
		対象の適切性	適切	公益性の高い事業を展開しているため
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的・意思決定が必要となるため
	有効性	指標の実績	達成できた	目標は達成することができた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	経費は掛かっていない
総合評価	費用対効果	算定不可		現在事業検討の段階のため
	手段の妥当性	妥当		現状維持
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	住宅地開発の可能性調査は終了(開発公社にて実施)したが、今後は全府的に事業実施の可否判断や、事業推進の担当部署等を検討する必要がある。
今後の取組み	宅地開発可能性調査の結果をもとに、全府的に事業実施の可否判断を行う。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

市長公室

企画課

企画調整係

事務事業名	庁議等事務局事業					
総合計画の体系	目標	6.市民協働、行財政運営	基本	2.広域連携、行財政運営	分野	3.行財政改革
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを				

1. 事業の概要(Plan)

目的	市行政の適正かつ能率的な執行を図る				
内容	市政各部門の基本方針を策定し、その推進に当たって相互の連絡調整を行う				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	会議開催数	庁議、政策調整会議及び部課長会議を開催した回数			目標	30	30	30	回
					実績	30	34		
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	検討案件数	協議調整を行った案件数			目標	175	150	150	件
					実績	175	182		
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額				
総事業費	2,050	1,476	1,640	1,640	1,640				
事業経費	0	0	0	0	0				
特定財源	0	0	0	0	0				
従事常勤職員数	0.25	0.18	0.20	0.20	0.20				
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
概算人件費	2,050	1,476	1,640	1,640	1,640				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	目的達成には必要な会議体である
		対象の適切性	適切	現時点で最適と考える
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的的意思決定を自らが協議するため
	有効性	指標の実績	達成できた	日程通り会議が開催できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現時点で最適と考える
総合評価	費用対効果	効果あり		最小の経費で指標の目標を達成できた
	手段の妥当性	妥当		現時点で最適と考える
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	市の重要事項の意思判断について、スピード感を持って取り組めるよう、令和6年度より政策調整会議を開催したが、日程調整、資料調整、会議録作成と事務量がこれまでの2倍に増加してしまっている。
今後の取組み	市の重要事項の決定や報告に関わらない案件が持ち込まれることも多く、案件の事前精査をお願いしていく。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

市長公室

企画課

企画調整係

事務事業名	広域連携事業					
総合計画の体系	目標	6.市民協働、行財政運営	基本	2.広域連携、行財政運営	分野	6.行政経営
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを				

1. 事業の概要(Plan)

目的	広域的に共同で処理することによって経費の節減等効率的な運営を図る				
内容	広域行政サービスの提供の他、広域的な要望活動等を実施する				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	県西地域の振興に関する要望件数	県西地域総合振興協議会が実施する要望に提出した市の要望件数			目標	10	10	10	県
					実績	10	10		
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	広域協議会等参考画数	業務効率化のため広域的な協議会等に参画している団体数			目標	5	5	5	団体
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	4 企画費	
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費	116,452		129,802		148,055		148,055		148,055
事業経費	115,960		129,310		147,563		147,563		147,563
特定財源	0		0		0		0		0
従事常勤職員数	0.06		0.06		0.06		0.06		0.06
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費	492		492		492		492		492

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	広域連携により事務負担を軽減できる
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	関係自治体の広域で実施しているため
	有効性	指標の実績	達成できた	ほぼ想定どおり活動ができた
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	事業内容の精査により削減の余地あり
総合評価	費用対効果		効果あり	少ない経費で指標の目標を達成できている
	手段の妥当性		妥当	複数の自治体の共同処理で効率が良いため
	事業の方針		継続	現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	施設の老朽化や新たな事業展開に伴う負担金の増加が懸念されることから、財源の確保が課題となっている他、事業内容を精査し、関係市町村で協議を行う必要がある。
今後の取組み	単独ではなく、今後も引き続き近隣市町村と連携・調整を図っていく。一部事務組合の統合も視野に入れ、効率の良い組織を検討していく。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

市長公室

企画課

企画調整係

事務事業名	組織機構改善事務					
総合計画の体系	目標	6.市民協働、行財政運営	基本	2.広域連携、行財政運営	分野	3.行財政改革
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを				

1. 事業の概要(Plan)

目的	行政事務の合理化及び能率化を促進し、もって市民福祉の増進に資する				
内容	目的達成のため行政管理改善委員会を開催し議論を行う				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	部会開催回数	委員会の下部組織として「組織管理改善部会」や「窓口管理改善部会」の部会による検討回数			目標	3	6	7	回
					実績	5	7		
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	協議案件数	行政管理改善委員会において協議を行う案件数			目標	2	4	18	件
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費	656		1,148		1,230		1,230		1,230
事業経費	0		0		0		0		0
特定財源	0		0		0		0		0
従事常勤職員数	0.08		0.14		0.15		0.15		0.15
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費	656		1,148		1,230		1,230		1,230

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	時代変化に合わせ組織改善が必要
		対象の適切性	適切	現時点で最適である
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	達成できた	想定どおりの成果が得られた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現時点で最適と考える
総合評価	費用対効果		効果あり	最小の経費で目的が達成できた
	手段の妥当性		妥当	現時点で最適と考える
	事業の方針		継続	現状を維持しつつ見直しを行っていく

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	行政機構の改善は、制度改正に伴うもの以外にも戦略的に実施する場合があり、行政改革と組織改善が両輪で実施されることが効果的であると思われるが、現状は別の課で所管している。
今後の取組み	下妻市行政管理改善委員会規程の見直しを進めるとともに、組織機構改善がこれまで以上に効率的に実施できるよう引き続き調査検討を行っていく。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

市長公室

企画課

企画調整係

事務事業名	地域公共交通活性化協議会事業					
総合計画の体系	目標	5. 都市基盤	基本	3. 公共交通	分野	1. 公共交通
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを				

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民の多様な交通の手段を確保する				
内容	既設の公共交通の利用促進を図るとともに、利便性の高い新規の公共交通体系の実現を図る				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	協議会開催回数	下妻市地域公共交通活性化協議会の開催回数			目標	3	3	3	回
					実績	6	5		
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	交通区白地帯解消人数	新たな公共交通機関により交通空白地帯が解消された人数			目標	12,701	12,730	12,002	人
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	4 企画費	
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費	8,112		10,010		10,472		10,472		10,472
事業経費	5,160		7,058		7,520		7,520		7,520
特定財源	0		0		0		0		0
従事常勤職員数	0.36		0.36		0.36		0.36		0.36
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費	2,952		2,952		2,952		2,952		2,952

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	総合計画の市民意識調査で最も期待されていた分野のため
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	専門知識を要する部分は業務委託実施中
	有効性	指標の実績	達成できた	想定どおりの協議を重ねることができた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	書面協議の活用により委託料を減らすことができる
総合評価	費用対効果		効果あり	少ない経費で指標の目標を達成できている
	手段の妥当性		妥当	現状の職員体制では効率的なため
	事業の方針		継続	現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	既存の鉄道、路線バス、コミュニティバスでカバーできていない公共交通空白地域を解消するための議論から、新たな地域公共交通の導入などの必要性が見込まれるが、事業実施のための予算や事業者側の運転手の確保の問題がある。
今後の取組み	過度に自動車に頼る社会から公共交通の利用を促す取り組みであるモビリティ・マネジメントを進める。令和7年度策定予定の第2期交通計画計画に基づき、利便性、持続性の確保された公共交通網を形成する。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

市長公室

企画課

企画調整係

事務事業名	コミュニティバス運行事業					
総合計画の体系	目標	5. 都市基盤	基本	3. 公共交通	分野	1. 公共交通
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを				

1. 事業の概要(Plan)

目的	市街地内の日常生活の移動、広域的な公共交通ネットワークの形成				
内容	シモンちゃんバス、筑西下妻広域連携バスの運行				
種別	自治事務(任意)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	運行本数	年間運行本数			目標	4,745	4,745	4,745	本
					実績	4,745	4,745		
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	乗車人数	コミュニティバス年間乗車人数			目標	30,200	34,000	37,800	人
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	4 企画費	
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費	45,196		47,191		46,542		46,542		46,542
事業経費	41,834		43,829		43,180		43,180		43,180
特定財源	14,661		15,223		14,833		14,833		14,833
従事常勤職員数	0.41		0.41		0.41		0.41		0.41
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費	3,362		3,362		3,362		3,362		3,362

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	総合計画の市民意識調査で最も期待されていた分野のため
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	現状、直営では実施できない業務
	有効性	指標の実績	達成できた	期待した成果が上がっている
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	運賃収入増による削減の余地あり
総合評価	費用対効果		効果あり	
	手段の妥当性		妥当	
	事業の方針		継続	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	地域公共交通計画を基に、市街地を通るルートの公共交通機関を実証運行しているものの、利用者の少ない便も存在する。また、市域に点在する公共交通空白地帯の解消に向けて、実証実験を行っている所であるため、市の実情にあつた施策が何なのかを検討していく必要がある。
今後の取組み	実証運行による検証を実施して乗車人員の増加を図り、市の負担を減らしていくとともに、市民の足となる郊外の新たな交通手段の確保を図る。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

市長公室

企画課

企画調整係

事務事業名	公共交通事業					
総合計画の体系	目標	5. 都市基盤	基本	3. 公共交通	分野	1. 公共交通
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを				

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民の多様な交通の手段を確保する				
内容	各種協議会等に参画し、公共交通の整備・利用促進を図るとともに要望活動等を実施する				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	要望活動数	道路整備や鉄道誘致の実現に向けて、各期成同盟会等が実施した要望活動件数			目標	3	3	3	回
					実績	4	4		
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	市民満足度	市民意識調査における公共交通に対する満足度			目標	50	50	50	%
					実績	-	-		
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	4 企画費	
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額				
総事業費	4,467	4,467	4,467	4,467	4,467				
事業経費	121	121	121	121	121				
特定財源	0	0	0	0	0				
従事常勤職員数	0.53	0.53	0.53	0.53	0.53				
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
概算人件費	4,346	4,346	4,346	4,346	4,346				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	県や近隣市町村等と連携した推進が不可欠であるため
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	下妻市の意思を発言する必要があるため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	ほぼ想定どおりの活動ができた
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	繰越が多い団体もあるため
総合評価	費用対効果	効果あり		各自治体の少額の負担で実施できた
	手段の妥当性	妥当		下妻市単独で実施するよりも効率・効果的なため
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	公共交通に関する建設誘致・整備促進の多くは、長い年月を経て実現するものであるため、直近の成果が見えにくい。社会情勢や財政状況を踏まえ、予算の繰越を継続する団体の負担金については見直しを検討していくことが必要である。
今後の取組み	市民の交通手段の確保のため、引き続き既設の公共交通機関の利用促進を図っていく。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

市長公室

企画課

企画調整係

事務事業名	地方創生関係交付金事業					
総合計画の体系	目標	6.市民協働、行財政運営	基本	2.広域連携、行財政運営	分野	6.行政経営
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを	3	すべての人に健康と福祉を	1	貧困をなくそう

1. 事業の概要(Plan)

目的	物価高騰の影響を受けた市民・事業者への支援及び社会経済の回復を図る。				
内容	臨時交付金を活用した市独自の施策により、市民や事業者等に対して、支援を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	交付限度額の執行率	市に配分された臨時交付金交付限度額に対する執行率		目標	100	100	100	%
				実績	100	100		
成果指標	指標名	説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	交付金活用による市内での経済効果の割合	交付限度額に対する総事業費の割合		目標	100	100	100	%
				実績	100	116		
予算科目	区分	款	項	目				
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額			
総事業費	3,526	3,034	3,034	3,034	3,034			
事業経費	0	0	0	0	0			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.43	0.37	0.37	0.37	0.37			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	3,526	3,034	3,034	3,034	3,034			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	物価高騰への対応は、今後も必要である
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	達成できた	計画通りに実施できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が必要最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり		物価高騰に対する支援の効果があったと思料される
	手段の妥当性	妥当		市が主体で推進するべき事業であるため
	事業の方針	継続		国の実施に合わせて市も実施する

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	国の方針に基づく臨時的措置であることから、年間を通じた事業の見通しが立てにくい。
今後の取組み	国や県からの情報をもとに、事業実施に向け速やかな対応を行い、物価高騰による大きな影響を受けている市民・事業者の支援や地域経済の回復に努める。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

市長公室

企画課

企画調整係

事務事業名	デジタル田園都市国家構想総合戦略策定事務					
総合計画の体系	目標	6.市民協働、行財政運営	基本	2.広域連携、行財政運営	分野	6.行政経営
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを				

1. 事業の概要(Plan)

目的	東京一極集中を是正し、地方の人口減少に歯止めをかけ、日本全体の活力を上げる				
内容	人口ビジョン・総合戦略を策定し、PDCAサイクルによる効果検証を図る				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	有識者会議の開催回数	まち・ひと・しごと創生有識者会議の開催回数			目標	1	4	1	回
					実績	1	4		
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	具体的事業の実施率	総合戦略に記載のある具体的事業の実施率			目標	100	100	100	%
					実績	95	95		
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	4 企画費	
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費	7,320		11,539		1,740		1,740		1,740
事業経費	4,040		7,439		100		100		100
特定財源	0		0		0		0		0
従事常勤職員数	0.40		0.50		0.20		0.20		0.20
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費	3,280		4,100		1,640		1,640		1,640

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	国が推進していることから必要性は高い
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	市の将来を見据えた意思決定に係るため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	事業の実施率が高水準を維持している
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果		効果あり	最小の経費でおおむね目標を達成している
	手段の妥当性		妥当	計画策定等の専門性の高い事務の一部は外部委託で対応した
	事業の方針		継続	現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	総合戦略に掲載した事業について、5ヵ年計画の実施スケジュールを意識して取り組みが行われるよう、庁内での進捗管理を徹底する必要がある。
今後の取組み	令和7年度から計画期間が開始となる「下妻市デジタル田園都市国家構想総合戦略」に基づき、地方創生の推進に資する取り組みを進めていく。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

市長公室

企画課

企画調整係

事務事業名	行政評価推進事業					
総合計画の体系	目標	6.市民協働、行財政運営	基本	2.広域連携、行財政運営	分野	6.行政経営
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを				

1. 事業の概要(Plan)

目的	市が実施する事務事業について、PDCAサイクルに基づく評価を行い、効率的な行政運営を図る。				
内容	事務事業の振り返りと今後の取り組みについて評価を行い、市のホームページで公表する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	評価事業数	事務事業の評価を行った事業数		目標	503	513	506	事業
		実績	518	516				
成果指標	指標名	説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	見直された事業数	「事業の方針」で継続・完了・達成以外を選択した事業数(統合・見直しを検討・廃止を選択した事業数)		目標	25	26	26	事業
		実績	10	10				
	予算科目	区分	款	項	目			
	事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額		
	総事業費	2,050	2,050	2,050	2,050	2,050		
事業経費	0	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	2,050	2,050	2,050	2,050	2,050	2,050		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	事務事業評価を行う必要性は高い
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が主体的に取り組むべき事務である
	有効性	指標の実績	達成できなかった	積極的に事業の見直しの働きかけを行う必要がある
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	予算なしの事業のため
総合評価	費用対効果	効果あり		最小限の経費で実施している
	手段の妥当性	妥当		内部評価に加え、外部評価の視点を取り入れる検討は必要
	事業の方針	継続		毎年評価を行う必要がある

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	職員による内部の評価であることから、外部の第三者の視点からも適切な評価を受け必要性がある。また、全庁的に現状の取組に関して見直しの視点を持つよう働きかけを行うことや、事業のスクラップにつながるよう評価シートの活用を考える必要がある。
今後の取組み	外部評価の検討を行うとともに、事務事業評価と予算の連動を図るために財政部門との連携や、行政改革の視点からDX推進課との連携を図っていく。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

市長公室

企画課

企画調整係

事務事業名	SDGs推進事業					
総合計画の体系	目標	6.市民協働、行財政運営	基本	2.広域連携、行財政運営	分野	3.行財政改革
SDGs目標	17	パートナーシップで目標を達成しよう				

1. 事業の概要(Plan)

目的	SDGs推進条例を推進するため、市民及び庁内への普及促進を図る。				
内容	事務事業及び計画等に17の目標を取り入れ、ステークホルダーと連携した普及啓発等の取組みを行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
	広報回数	ホームページ公開ページ数、広報紙掲載等の広報回数		目標	12	12	12	回	
				実績	10	8	8		
成果指標	指標名	説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
	普及啓発事業及び計画等への取入れ数	市と連携したSDGs関連事業数、職員研修回数、目標を取り入れた計画等の数		目標	12	20	34	回	
				実績	24	34	34		
予算科目	区分	款	項	目					
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額				
総事業費	2,460	1,476	1,476	1,476	1,476				
事業経費	0	0	0	0	0				
特定財源	0	0	0	0	0				
従事常勤職員数	0.30	0.18	0.18	0.18	0.18				
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
概算人件費	2,460	1,476	1,476	1,476	1,476				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	社会全体でSDGs推進の気運が高まっているため
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	行政上の専門知識を必要としないため
	有効性	指標の実績	達成できた	広報・啓発の成果が表れてきている
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	最低限の人件費のみとしていることから削減の余地なし
総合評価	費用対効果		効果あり	SNSや広報紙等を活用し対象者にアプローチできた
	手段の妥当性		妥当	職員が研修講師を実施できる体制が整っており、効率的に業務ができる
	事業の方針		継続	継続して普及啓発事業を通じ推進していく

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	下妻市SDGsパートナー制度の登録数が伸び悩んでおり、活用数も少ないので現状である。また、2030SDGsカードゲーム体験会などの出前講座についても、主に小中学校で活用いただいているが、特定の学校からの申込みとなっており、活用数を増やすことが課題である。
今後の取組み	対象者に合ったイベントや研修の開催、パートナー制度、2030SDGsカードゲーム体験会の活用の促進を行うとともに、ホームページや広報紙等によるSDGsの普及・促進を推進していく。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

市長公室

企画課

企画調整係

事務事業名	統計の普及啓発及び統計調査員確保対策事業					
総合計画の体系	目標	6.市民協働、行財政運営	基本	2.広域連携、行財政運営	分野	6.行政経営
SDGs目標	17	パートナーシップで目標を達成しよう				

1. 事業の概要(Plan)

目的	統計調査を円滑に実施するための調査員の確保と統計思想の普及向上を図る				
内容	市統計協議会や市統計図表展実行委員会への支援を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	調査員研修等回数	総会や研修会、その他の会議の年間合計数			目標	4	4	4	回
					実績	4	4	4	
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	統計調査員数	統計事務協議会に登録している調査員数			目標	160	160	160	人
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	5 統計調査費	目	1 統計調査総務費	
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費	3,500		2,250		2,760		2,810		2,810
事業経費	220		200		300		350		350
特定財源	0		0		0		0		0
従事常勤職員数	0.40		0.25		0.30		0.30		0.30
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費	3,280		2,050		2,460		2,460		2,460

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	統計調査の円滑な実施のため
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	基幹統計調査の実施に係る事業のため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	事業は内容を適宜見直して実施できた
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	活動内容を精査し削減した
総合評価	費用対効果		効果あり	少ない経費で目標を達成できた
	手段の妥当性		妥当	調査員の確保のため、協議会への支援は妥当である
	事業の方針		継続	現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	調査員の登録は地域による推奨が最も多いが、高齢の単身世帯や外国人人口の増加、プライバシー意識の高まりによる調査員の負担増大から、後継者のなり手がない地域や、短い期間で交代する地域が増えており、主に新興住宅地やアパートが多い地域に多くみられる。
今後の取組み	調査員の不安をなくすため、調査員の相互協力制度を使用できるよう、研修会や他地域の調査員との意見交換など対面での交流の機会を設ける。統計図表展は市民への統計思想の普及のほか、国県市統計グラフコンクールの入賞等が、応募した子どもたちの活動の記録にもつながるため、国県のコンクールが実施される間は、図表展の応募が増えるような取り組みを行う。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

市長公室

企画課

企画調整係

事務事業名	統計調査事業					
総合計画の体系	目標	6.市民協働、行財政運営	基本	2.広域連携、行財政運営	分野	6.行政経営
SDGs目標	17	パートナーシップで目標を達成しよう				

1. 事業の概要(Plan)

目的	国民生活の向上に寄与するため、各種行政施策などの基礎資料を得ることを目的とする				
内容	県から委託を受けて本市域に関し、統計調査を実施する				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	5 統計調査費	目	2 諸統計費	
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額				
総事業費	9,927	18,426	39,094	9,462	7,719				
事業経費	3,121	6,126	23,014	2,902	1,159				
特定財源	0	0	0	0	0				
従事常勤職員数	0.83	1.50	1.80	0.80	0.80				
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.40	0.00	0.00				
概算人件費	6,806	12,300	16,080	6,560	6,560				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性			
		対象の適切性			
		主体の妥当性	市が推進すべき	一部民間委託も可能だが、国の決定による	
	有効性	指標の実績			
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	交付金の基準額内で実施している	
総合評価	費用対効果				
	手段の妥当性	妥当		法廷委託事務のため	
	事業の方針				

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	市民のプライバシー意識の高まりに伴い、調査に非協力的な世帯が増加している。また、単身世帯や核家族化により、調査員が何度も訪問しなくてはならないケースが増えており、調査員の心理的な負担が大きいため、調査員の確保が課題である。
今後の取組み	登録調査員に対し、統計事務協議会と連携し、研修会や統計調査の進め方などについて意見交換できる機会を設け、調査員相互協力制度を活用できるよう推進する。また市民が調査に理解、協力してもらえるよう、調査や調査結果についての情報発信を行う。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

市長公室

企画課

企画調整係

事務事業名	公平委員会事務事業					
総合計画の体系	目標	6.市民協働、行財政運営	基本	2.広域連携、行財政運営	分野	6.行政経営
SDGs目標	10	人や国の不平等をなくそう	16	平和と公平をすべての人に		

1. 事業の概要(Plan)

目的	任命権者から独立した中立的な立場から、職員の利益の保護と公正な人事権の行使を保障する。				
内容	職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分を審査し、これについて必要な措置を講ずる。				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標					年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 公平委員会費	
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費	487		515		571		571		571
事業経費	77		105		161		161		161
特定財源	12		16		60		60		60
従事常勤職員数	0.05		0.05		0.05		0.05		0.05
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費	410		410		410		410		410

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性			
		対象の適切性			
		主体の妥当性	市が推進すべき	法令により市以外が主体となることができない。	
	有効性	指標の実績			
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である。	
総合評価	費用対効果				
	手段の妥当性		妥当		法令で規定された事務のため
	事業の方針				

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	公平委員会は任命権者から独立した準立法的権限、準司法的権限を有する行政委員会であるため、事務職員においても、専門的な知識の習熟が求められる。
今後の取組み	全国公平委員会連合会や茨城県公平委員会連合会による研究会に参加し、専門知識の習得及び向上を図る。また、市長やその他の任命権者から独立した組織を維持する。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

市長公室

企画課

企画調整係

事務事業名	出会い系・婚活支援事業					
総合計画の体系	目標	4. 生活、環境	基本	3. 地域振興	分野	3. 出会い、結婚
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを				

1. 事業の概要(Plan)

目的	結婚を希望している方が理想の相手に出会い系結婚できるよう支援する				
内容	婚活事業を実施している団体等への支援を行う				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
	広報の周知数	いばらき出会い系サポートセンター、いばらきマリッジセンター、ベルサポート等のイベントの広報数		目標	20	20	17		
成果指標		いばらき出会い系サポートセンター及びいばらきマリッジセンターの登録者数		実績	11	15			
				目標	65	65	60		
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	4 企画費	
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		
総事業費	734		2,802		764		764		
事業経費	78		178		108		108		
特定財源	0		0		0		0		
従事常勤職員数	0.08		0.32		0.08		0.08		
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		
概算人件費	656		2,624		656		656		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	社会情勢を踏まえるとニーズが高い
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	行政上の専門知識を必要としていないため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	前年度と比較すると、広報等の成果が表れてきている
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果		効果あり	
	手段の妥当性		見直しの余地あり	
	事業の方針		継続	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	婚活事業を行っている団体が行う婚活イベントや出会い系の機会について、市HP等により広報しているが、結婚を希望する人に対し有効なのか、成果が見出しづらい。また、市が独自に結婚対策支援を行っていないため、ニーズや効果的な支援策などの成果が見えづらい。
今後の取組み	結婚を希望する人のニーズに合った出会い系の場を提供できるよう、婚活支援団体への支援のほか、新たな手法を検討する。6年度のような、事業費を抑えた婚活事業を検討していく。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

市長公室

企画課

企画調整係

事務事業名	市ネットワーカー支援事業					
総合計画の体系	目標	6.市民協働、行財政運営	基本	1.市民協働、地域活動	分野	1.住民自治、地域コミュニティ
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを				

1. 事業の概要(Plan)

目的	「魅力あふれる下妻づくり」と「やさしさとふれあいのある茨城づくり」のために活動する				
内容	下妻市ネットワーカー等連絡協議会事務局と担当し、団体の活動を支援する				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	ネットワーカー事業実施回数	活動回数(会議、花壇管理、イベントサポート、研修など)			目標	30	35	38	回
					実績	32	35		
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	ネットワーカーしもつま会員数	ネットワーカー会員数			目標	30	30	21	人
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	4 企画費	
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費	3,158		2,320		2,218		2,218		2,218
事業経費	206		188		168		168		168
特定財源	0		0		0		0		0
従事常勤職員数	0.36		0.26		0.25		0.25		0.25
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費	2,952		2,132		2,050		2,050		2,050

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	地域コミュニティ活性化及び協働のまちづくりに貢献している
		対象の適切性	改善の余地あり	団体の事業内容の見直し
		主体の妥当性	市が推進すべき	県と市が協力して活動するボランティア団体であるため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	ほぼ予定通り活動できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果		効果あり	少ない経費で効果が見込まれる
	手段の妥当性		見直しの余地あり	事務局の関わり方を見直す必要あり
	事業の方針		継続	事務局の関わり方を見直す必要あり

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	イベント時に活動のPRを実施しているが、なかなか新規会員の加入に繋がらない。そのため、会員の高齢化が進んでおり、活動内容も限られ、年々会員数が減少している。
今後の取組み	新規会員の募集は引き続き継続しながら、現在の会員で対応できる活動を続けていく。合わせて、事務局の関わり方について、見直しを行う。